

雑誌を読む

1 月

- ◆「中国脅威論」も「中国崩壊論」も誤りだ (黒田篤郎) =中央公論2月号
- ◆江沢民に「理論改革」を迫るグローバル化の波 (朱建米) =同
- ◆「三つの代表」論には封建時代の伝統を破る可能性も
- ◆特集・WTO加盟で過熱する中国 =現代2月号
- ◆日米に学んだ急成長する中国「資本主義」経営ほか
- ◆特集「中国の化けの皮」 =SAPIO1月23日号
- ◆江沢民体制を批判、離党届を出した華国鋒元主席ほか

台頭する中国

橋爪大三郎 (東京工業大学教授)

ユニクロの工場が、中国にあることはみな知っている。スーパーでは、安くて質のよい中国産の野菜が国産を押しつけている。台頭する経済大国・中国の足音が、ひびいて伝わっている。

値段は安い粗悪品、といった中国製品のイメージは過去のものだ。パソコンメーカーの联想も、家電メーカーの海尔や康佳も、電子レンジの格蘭仕も、高品質と低価格で抜群の競争力を誇る。経営陣は若くて意欲的、意思決定も大胆ですみやかだ(莫邦富「急成長中国の『資本主義』経営は、どこまでやる」=現代2月号)。対米輸出も好調で、オーディオもVTRも日本を追い抜いた(「チャイナ台風、日本直撃」=Newsweek日本版1・30)。

「脅威論」「崩壊論」を超え

ものづくり大国の出現 奥行きある対中政策を



朱 建米氏



渡辺 利夫氏

が避けられない(沈才彬「日本を襲う四つのチャイナ・ショック」=中央公論2月号)。政府は最近、ようやく地域主義を認める方向に方針を変えたが、小泉首相が一月にASEAN諸国を訪問した際に、自由貿易協定を結んだ

市と農村、沿海と内陸の地域格差。民族問題。台湾問題。党員の腐敗。深刻な環境破壊。共産党一党独裁権力の不透明性と空洞化。どれをとっても、中国経済の致命傷となる可能性がある。

それでは、中国は脅威なのか、

のはシンガポールだけ。多くの国は、中途半端な提議案しか示さない日本に失望を隠さなかった(Newsweek同)。大辻義弘、白石隆(「日本・ASEANの拡大FTA自由貿易協定」を提唱する=中央公論2月号)は、中国のWTO加盟を歓迎し、中国を東アジア地域システムに組み込み、中国の台頭が東アジアのさらなる安定と繁栄をもたらすような土壌の構築をほめるべきだとする。

そのいっぽう、中国は日本よりはるかにひどい矛盾をかかえている(「オービル・シュル」優略阻止に神風はいらない?」=Newsweek同)。赤字が膨らむ国営企業。増え続ける失業者。部

ノクラート、「第四世代」の登場だ。彼らはどのように、今後の中国を導くのだろうか。

江沢民の「三つの代表」論に注目するのが朱建米だ。三つの代表」論の誕生は、ある極秘のアンケート調査が引き金となったといわれる。二〇〇〇年初め、党中央組織部は数万人の党員に対して、極秘の無記名のアンケート調査を実施した。…「共産主義を信じているか」という質問に、七割以上は「信じていない」と答え、たという「驚くべき」結果が出ている。そこで江沢民は、企業家の入党を認め、直接選挙の拡大や、戸籍制度の五年以内の撤廃、いっそうの国際協調など、柔軟な政策を打ち出した。この方針が、「第四世代」の基調になるだろうと、朱建米はみている。これに対して、去年の秋、保守派の長老・華国鋒が共産党を離党する事件が起こった(石原栄次「江沢民独裁体制を面罵した華国鋒元主席の『離党大演説』」=SAPIO1・23)。

政権内部の確執も伝えられており、波乱含みである。

江沢民の頭痛の種は、台湾問題だ。去年秋の立法院選挙では国民党が大敗、台湾「本土派」が勝利を収めた(中嶋嶺雄「台湾共和国」への道=Voice2月号)。

わが国も、台湾の民主主義を擁護する姿勢を、はっきり示すべき時期だと思ふ。

激変するアジア情勢に、日本はただ翻弄されているだけではないのか。外交、経済や安全保障はもちろん、文明的な奥行きのある対中政策を練り上げるべきだ。わが国は、政府もアカデリズムも、中国をもっともっと知ろうと真剣に努力しないと、やがて高い代償を支払うことになる。

(第3種郵便物認可)

毎日新聞 (夕刊)

文化 批評と表現

雑誌を読む

2月

去年国民党を離脱した李登輝前総統と中西輝政の対談が、九・一一以後のアジア情勢を語って興味深い。

西氏はまず、九・一一テロが「新しい戦争」であるとし、小泉首相が断固これと戦う姿勢を示したことを評価する。李は、テロ特措法の後方支援は、日本が「日米安保条約のジレンマから脱出するチャンス」だと、集団的自衛権を支持。また中西は、△中国だけは、この事件を利用してやろうという気持ちが強すぎる。最も遅れた発想の国ではないかと断ずる。大陸加工区」を提案し、党派を超えた政策集団「群策会」を結成するなど。

伸びる台湾、かすむ香港

李登輝のエネルギーな提言活動に敬服する。莫邦富は、経済も振るわず自信を喪失して迷走する香港の最近を、綿密に取材する。畠山襄は、日本企業の中国進出のリスクと中国経済の矛盾に注意をうながす。『外交フォーラム』3月号の香港返遊五周年特集も充実している。

台頭する中国に目を奪われ、台湾や香港やASEAN諸国へのフランスのとれた関心が薄れるようなら困った傾向だ。特に台湾は、アメリカと日本が協力して安全を保障すべき、民主主義の「独立国」である。こうした世論形成をはかり、外交政策の見直しを進めるべきだ。

<私のお勧め>

- ①「幻想の中国」を超えて——日台関係が築く新しい「繁栄モデル」(李登輝・中西輝政) =Voice 3月号
 ②中国へ「草木もなびく」「モノづくり」(畠山襄) =諸君! 3月号
 ③香港沈没——再生の道はあるのか(莫邦富) =論座 3月号

橋爪大三郎 (東京工業大学教授・社会学)

文化 批評と表現

雑誌を読む

3月

(第3種郵便物認可)

毎日新聞 (夕刊)

橋爪大三郎 (東京工業大学教授・社会学)

死に神の表紙がどうおどろいたか、『News week』の特集は、△2010年。日本政府は国債の利払いの一時停止を発表し、IMFに緊急支援を要請したと、近未来を描いてみせる。銀座にはホームレスがあふれ、銀行は取り付けで倒産。ありがたくないう予測だが、改革が進まなければいずればこうなる。

2月27日、政府は「総合デフレ対策」を発表した。内容は中途半端で識者の採点は辛い。△①海外からの資金流入という神風、△②空売り規制という株価対策、△③株価上昇期待の三つの要素が相まって、予想外の株価上昇となった。

「三月危機」は去ったが...

(熊野英生「銀行株の脆弱性は何も変わっていない」『エコノミスト』) 株高、債券高、円高の下リフル高である。こうなると強気の見方も飛び出してくる。4月のペイオフ解禁を控えて悲観一色だった2月までと打って変わって、やれ日本株は欧米株にくらべて割安だの、在庫調整が一巡して拡大局面に入ったのと、V字型の急回復の予想さえある。

日本経済はひと思っていた。しかし、デフレが脱却できたわけではない。先行きも不透明だ。大事なことは△外部環境が改善する時期に改革の手綱を緩めたことに危機再来の原因があった(熊野・前掲)と肝に銘じることだろう。

<私のお勧め>

- ①日本経済 衰弱死のシナリオ(千葉香代子、エイミー・ウェブ他) =Newsweek日本版 3月13日号
 ②全予測 大底を打ったか 株と3月決算(北野一・武者陵司他) =エコノミスト 3月26日号
 ③日本経済 スローバニック特集(内橋克人、小野善康、金子勝他) =世界 4月号



雑誌を読む

4 月

◆教育大特集 新学習指導要領スタート どうする学校! (中嶋哲彦、小佐野正樹、森上展安他)

＝論座5月号
地方分権・学校自治への転換点と位置づけよ (中嶋)

◆特集 漱石・鶴外の消えた「国語」教科書 (阿川弘之・斎藤孝他)
＝文壇5月号
子供には難しい名文を学ぶ能力がある。政策の転換を

◆文部科学省 四面楚歌の「ゆとり教育」 (宮崎哲弥・官能研究会)
＝中央公論5月号
ゆとりでなく自由化。歴史的転換を切り回す異色官僚

◆「ゆとり教育」が公教育を殺す (メリー・ホワイト)
＝ニューズウィーク日本版4月24日号
ゆとりと詰め込みの二極化。「機会の不平等」の恐れ

＝中央公論5月号
ゆとりでなく自由化。歴史的転換を切り回す異色官僚

＝ニューズウィーク日本版4月24日号
ゆとりと詰め込みの二極化。「機会の不平等」の恐れ

＝中央公論5月号
ゆとりでなく自由化。歴史的転換を切り回す異色官僚

＝ニューズウィーク日本版4月24日号
ゆとりと詰め込みの二極化。「機会の不平等」の恐れ

＝中央公論5月号
ゆとりでなく自由化。歴史的転換を切り回す異色官僚

＝ニューズウィーク日本版4月24日号
ゆとりと詰め込みの二極化。「機会の不平等」の恐れ

＝中央公論5月号
ゆとりでなく自由化。歴史的転換を切り回す異色官僚

＝ニューズウィーク日本版4月24日号
ゆとりと詰め込みの二極化。「機会の不平等」の恐れ

＝中央公論5月号
ゆとりでなく自由化。歴史的転換を切り回す異色官僚

＝ニューズウィーク日本版4月24日号
ゆとりと詰め込みの二極化。「機会の不平等」の恐れ

＝中央公論5月号
ゆとりでなく自由化。歴史的転換を切り回す異色官僚

＝ニューズウィーク日本版4月24日号
ゆとりと詰め込みの二極化。「機会の不平等」の恐れ

＝中央公論5月号
ゆとりでなく自由化。歴史的転換を切り回す異色官僚

＝ニューズウィーク日本版4月24日号
ゆとりと詰め込みの二極化。「機会の不平等」の恐れ

＝中央公論5月号
ゆとりでなく自由化。歴史的転換を切り回す異色官僚

＝ニューズウィーク日本版4月24日号
ゆとりと詰め込みの二極化。「機会の不平等」の恐れ

＝中央公論5月号
ゆとりでなく自由化。歴史的転換を切り回す異色官僚

＝ニューズウィーク日本版4月24日号
ゆとりと詰め込みの二極化。「機会の不平等」の恐れ

＝中央公論5月号
ゆとりでなく自由化。歴史的転換を切り回す異色官僚

＝ニューズウィーク日本版4月24日号
ゆとりと詰め込みの二極化。「機会の不平等」の恐れ

＝中央公論5月号
ゆとりでなく自由化。歴史的転換を切り回す異色官僚

＝ニューズウィーク日本版4月24日号
ゆとりと詰め込みの二極化。「機会の不平等」の恐れ

＝中央公論5月号
ゆとりでなく自由化。歴史的転換を切り回す異色官僚

＝ニューズウィーク日本版4月24日号
ゆとりと詰め込みの二極化。「機会の不平等」の恐れ

＝中央公論5月号
ゆとりでなく自由化。歴史的転換を切り回す異色官僚

△この四月から全国の小中学校で、新学習指導要領を基準に編成された新しい教育課程が一斉に実施され始めた。学習内容と授業時間数が大幅に削減されたことから、学力低下への不安が広がった。中嶋哲彦「新学習指導要領で可能になる教育課程の自主編成」(論座)。土日の完全週休二日制も同時にスタートした。

文部科学省の方針がふらついて見えるので、学校現場や親たちはなおとまどっている。学習指導要領は長い間、法的拘束力を持つものとして全国の学校を画一化してきた。それが今回の改定では「最低基準」の位置づけに変わり、学校ごとの創意工夫や発展的学習を推奨するという。ところが「ゆと

の特集「漱石・鶴外の消えた「国語」教科書」は、各社版中学・高校教科書に登場する作品のリストを掲げ、有識者のアンケートをしている。△とありあえず今回消えた夏目漱石や森鷗外をたに復活させるべきである(浅田彰)。

ブレる改革 戸惑う現場

新学習指導要領の不毛 規制緩和が再生の活路



宮崎 哲弥氏



斎藤 孝氏

△小学校・中学校の教科書(注・音楽や美術を含む)はテレビの視聴率と連動したバラエティー・ショーのバリエーションのようだ(栗坪良樹「小説は「国語」を救う」(文壇)。同特集の対談で、阿川弘之は△小学生全員が理解で

首都圏の私立中学受験率が急増した。△この突然の上昇は、公立中からの、ひいては新学習指導要領からの逃避行動である。△千代田区の公立小学六年生の「五割」以上が、私立か国立の中学に進学した。これはほぼ全員が受験した

きること、すなわち一番下のレベルに合わせる、ということなんだろう。△斎藤孝はそれでは△あまり燃えない、と必ずしも言わない。子どもを甘くみてはいけない。これでは「学習離れ」が進むわけだ。最近の調査によると「自宅(塾を含む)でほとんど勉強しない」が増え、中学生では四分の一、高校生では三分の一。それについてテレビの視聴率は半数が三時間以上。「授業が難しい」が半分近い。いっぽう、「授業は簡単」も増加し、学力の二極化が進んでいる(ベネッセ教育研究所の第三回学習基本調査)。公立学校の教育力は低下する一方だ。

この結果、公立私立の格差がますます拡大している。ここ数年、ことを意味する(森上展安「ゆとり教育」が中学受験の「過熱」を招く皮肉」(論座)。

費用の高い私立に行かないと満足な教育が受けられないのでは、親の所得が子の進学を左右し、教育の機会均等が損なわれる。△確かに、この改革は悪くすると階層分化を促してしまう虞がある(宮崎哲弥・官能研究会「文部科学省 四面楚歌の「ゆとり教育」」(中央公論)。このべる宮崎論文は、今回の改革の背景とねらいを△異色官僚の寺脇研・大臣官房審議官に取材し、改革のプラス面(規制緩和)も公平に取り出している。△教育改革は確かに「痛み」や「危険」を伴うかもしれない。しかし、退いてみてもそこに

はもう何の展望も開けない。迷走する日本の教育改革はどこへ行くのか。ボストン大学のメリー・ホワイト(社会学)は、問題点を明確に指摘する。△改革の意図そのものは悪くない。だが、この「ゆるんだ教育」のどこに「ゆとり」が、そして、どこに「教育」があるのだろうか。△授業内容の削減は、公教育の改善どころか、その弱体化を招きかねない。△受験戦争がなくなる日本では、週5日制を導入しても子供の創造性が育つはずがない(「ニューズウィーク日本版」4月24日号)。

私に言わせれば、公教育の問題点も打つべき手もはっきりしている。まず、学習指導要領をいじくるのではなく、そんなものは廃止すること。どんな教育をするかは、現場の学校にまかせる。少人数クラス、習熟度別学習、教科担任制、効果のありそうな方法は、校長の権限でどんどん実施すればよい。学校の選択も自由にし、校長は保護者に説明責任を負う。公立学校を民営化しよう。放課後の教室や運動場を、補習塾やスポーツクラブに開放してもいい。学校外の活動も授業と認めるなど、地域社会との結びつきも大切だ。△民主社会が与えるべきものを、どんな子供も手にすることができるところ。そんな学校をつくることのできるはずだ(ホワイト)。

食品会社は表示を、まかし、政治家の疑惑が続出する。公共性の枠組みが溶解しつつあるいま、教育を立て直すことができないと、この社会の将来は危うい。今回の改革で評価できるのは、規制緩和がちょっと進んだこと。これを足がかりに、公教育を再生させる努力を粘り強く続けよう。

2002-7-5

2002年(平成14年)5月29日(水曜日)

2版

6

文化 批評と表現

雑誌を読む

5 月

(第3種郵便物認可)

毎日新聞 (夕刊)

鉄欄にしがみついて叫ぶ母親、泣く幼女。瀋陽の日本総領事館での出来事は、いつ起きてもおかしくなかった事件だが、あとの対応がまずかった。多くの日本人が、難民の命がけの抵抗と、およそ緊張感のない日本人領事館員の姿を目にした。問われるべきは、難解な条約や外交問題より、人権や人道だろう。警官の帽子を拾い上げるよりは、中国の警官を決然と外に出し、あの子を抱き上げてほしかった。▽(高山秀子)

問題点を数えればきりが無い。阿南大使が直前に、難民を追い返せと不適切な指示をしていた。総領事以下が留守で、危

連行事件が問う外交再建

橋爪 大三郎 (東京工業大学教授・社会学)

機管理がなっていない。難民が持参した英語の手紙が読めなくてつき返した。本省への報告が遅くて不正確だった。対策マニュアルも事前の訓練もなかったらしい。これにひきかえ「毅然」としていたのは中国のほうだ。慎重に事実関係を調べたうえで、総領事館側の同意があったと、日本政府の抗議に反論。いっぽうすみやかに、難民五人を第三国経由で韓国に出国させた。

日本外交の立て直しはできるか。北岡論文は、助言者集団の設置や人材の育成など、適切な提言を盛り込んでいく。この機会にも改革に失敗すれば、外務省は最大の外交資産、国民の支持を失うことになる。

<私のお勧め>

- ①難民が問う日本の「毅然」(高山秀子) = ニューズウィーク日本版5月22日号
- ②外務省「拝中派」官僚を徹底排除せよ(古森義久) = SAPIO 6月12日号
- ③外交改革と外務省改革(北岡伸一) = 外交フォーラム6月号

2002-7-6

2002年(平成14年)6月26日(水曜日)

2版

6

文化 批評と表現

雑誌を読む

6 月

(第3種郵便物認可)

毎日新聞 (夕刊)

白熱討論10時間。『諸君!』の鼎談、岡崎久彦・北岡伸一・坂本多加雄『21世紀「日本丸」の航海図』が圧巻だ。黒船来航から明治維新、大正、昭和を経てバブル崩壊まで、日本の近現代史一五〇年間をふり返る。

岡崎が産経新聞に連載を始めた『百年の遺産』が、この鼎談のきっかけだという。「偏向」した歴史観によって歪められた近現代史を見直すための連載だが、公私自身、逆の意味で偏向しているのではないかという自らの戒めの意味で、お二人の教えを乞いたく思う」と岡崎は言う。

明治維新を生きた人びとの実感にもとづく歴

歴史に学ぶ日本国の将来

史観、佐幕派史観、憲政史観があったが、マルクス主義史観はそれらを無視してきた。そんなあたりから始まって、折節のリーダーの意思決定や状況判断、政策、戦略を検証していく。座談であるから、厳密とはいかないが、切り口が新鮮である。

関連して注目されるのは、早瀬利之「石原莞爾「幻の満州国再建計画」」と、小池百合子「細川首相退陣の引き金は「北朝鮮有事」だった」埋もれた事実を掘り起こし、われわれの現在を見つめ直す作業である。

将来が見通せないときこそ、歴史をみつめるべきだろう。地道な議論の深まりを期待する。

<私のお勧め>

- ①近現代史から見る21世紀「日本丸」の航海図(岡崎久彦・北岡伸一・坂本多加雄) = 諸君! 7月号
- ②細川首相退陣の引き金は「北朝鮮有事」だった(小池百合子) = 正論 7月号
- ③石原莞爾「幻の満州国再建計画」未公表「備忘ノート」初公開(早瀬利之) = 現代 7月号

長野県知事の不信任

橋爪 大三郎 (東京工業大学教授・社会学)

長野県の田中知事が失職した。昨年十月の就任以来、田中知事は、独特の政治スタイルとユニークな言動で注目を集めてきた。昨年二月に「脱ダム宣言」を発表してからは、県議会と対立が激化。この七月五日に県議会は知事の不信任決議を可決した。

地方自治法では、不信任決議が可決された場合、十日以内に、県議会を解散するか、失職かを認めるよう定められている。田中知事は失職を選び、出直し知事選挙が行なわれることになった。

急な展開だったため、月刊誌は間に合っていない。週刊誌ほかの記事を中心に、この問題を取り上げてみたい。

政治と無縁だった作家の田中康

あると、内山論文は分析する。戦後の五五年間、長野県の知事の数はわずか三人。二人はいずれも副知事から知事の座へというパターンに、有権者はあきあきしていたのだ。

当選後の田中知事の政治センスや行動も、県民にアピールしてい

揺らぐ民主主義の前提

集票構造のねじれ露呈
止まらぬ変革のうねり

内山 卓郎氏



保屋野 初子氏

無数の対話集を開き、知事室をガラス張りにし、昨年は「脱記者クラブ宣言」、失職の当日にも河野義行さんを県公安委員に任命と、政治と県民の距離を近づけようとする姿勢が一貫している。

▲地方自治の在り方に二石を投じ

その条例にもとづいて田中知事は専門家を委員に任命、浅川ダムなど九河川について諮問した。以来、▲ダム論議は一年をかけてともかくもデュー・プロセス(公正な手続き)をすべて踏んできた(保屋野初子)。答申は「ダムに

が真相かもしれない。

田中知事と県議会の対立は、日本政治の閉塞を象徴する出来事だと考えられる。

田中知事も県議会も、どちらも民意に基づいて選出されている。その両者が、ここまで対立するのはなぜか。それは、集票構造が遠うからだ。無党派を中心に過半数の支持を集める田中知事に對し、公共事業など既得権益で組織票をがっちり固める県議会議員。もしも首相が公選となれば、国レベルでも同じ対立が起きよう。小泉政権のねじれ構造(小泉人気と自民党不人気)は、その前ぶれだ。

田中氏の再選が有力視される、出直し知事選挙の意味はなにか。

国政であれば、選出母体の国会が内閣不信任を決議した場合、解散で対抗するのが正しい。県議会は、知事の選出母体でないから、不信任決議に對しては失職して再出馬し、有権者の判断を仰ぐのが正しい。▲信託がある限り、私が信じ、県民が願う開かれた県政改革を突き進もう(田中康夫)とのべ、県議会の解散でなく自らの失職を選んだ田中知事の判断は、賢明だと思う。

問題はむしろ、県議会の側にある。田中氏が再選された場合、民意に沿っていないのは議会ということになる。県議会にせよ国会にせよ、いまの選挙のやり方では、議会に民意が反映されない。こう考える有権者が増えれば、民主主義の前提が揺らぐことになる。

出直し知事選挙で田中氏が再選されれば、全国の地方自治体や国政に与える影響は大きい。民意と集票構造のねじれが続く限り、田中知事の象徴する新たな民主主義、変革のうねりはやまないだろう。

雑誌を読む

7月

- ◆独占手記 県議会を仰天させる三つの秘策(田中康夫) =週刊文春 7月25日
公費による海外渡航の廃止など議会改革の秘策を提言
- ◆田中康夫・長野県知事の「新思考」と公共事業(内山卓郎) =世界2001年4月号
公費精神の強調。「行政の継続性」破った脱ダム宣言
- ◆「再選」康夫に提言する(佐藤修史ほか) =AERA 7月29日
「脱ダム宣言」擁護や議会との意思疎通是正の声など
- ◆脱ダムは政治そのものだ(保屋野初子) =週刊金曜日 7月12日
1年の公正な手続き後もルール違反を重ねる「政治」

たかに見えたが、しよせんは思い付き(小林照幸「ヤスオちゃんのお遊戯政治」の功罪)『サンデー毎日』7月21日)との評もあるが、私は本物だと思う。

昨年二月の「脱ダム宣言」もそうした姿勢の延長だ。長野五輪など大型公共事業のツケで、県の借金は一兆六千億円にもなる。▲巨大なダム建設とは、長野県民の税金を「中央」へと献上するシステムと化している(田中康夫)。

相談なしの宣言に、▲県議会の三割強が建設賛成連(東京新聞7月9日)の県議会が猛反発、知事との対立が決定的となった。

脱ダム宣言に對抗して、県議会はすぐさま、「長野県治水・利水ダム等検討委員会条例」を制定。

よらない。案が妥協し、つまり脱ダム宣言の再確認であった。

この答申を踏まえて浅川ダムなどの中止を表明した田中知事を、県議会が不信任したわけだが、決議案には▲「独善的で稚拙とも言える政治手法により県政の停滞と混乱を招き」といったこれまでの知事批判(保屋野初子)が埋め込まれていない。理由がよくわからない提案になっている。▲田中知事誕生から一年八月で、県議会の既得権が次々と壊され、「このまま来年四月の県選まで待つと当選が危ぶまれる」と考えたのが今回の不信任案でしょう(伊田浩之「田中康夫、逆襲の構図」『週刊金曜日』7月19日)という観測

2002-9-(8)

2002-9-(10)

2002年(平成14年)8月28日(水曜日)

2版

6

(第3種郵便物認可)

毎日新聞 (夕刊)

文化 批評と表現

雑誌を読む

8月

2002年(平成14年)10月30日(水曜日)

2版

6

文化 批評と表現

雑誌を読む

10月

(第3種郵便物認可)

毎日新聞 (夕刊)

橋爪大三郎 (東京工業大学教授・社会学)

「大きすぎてつぶせない銀行はない」(ニューズウィーク日本版10月16日号)と発言したとして、竹中金融・経済財政担当大臣が集中砲火を浴びた。△銀行業界からは、自民党に「とにかく竹中を潰してほしい」と懇願が相次いでいる▽(「覆面座談会」1週刊エコノミスト10月22日号)という。株価も一段と低迷している。

9月18日に、日銀が銀行保有株の買い取りを決定した。小泉首相は消極派の柳沢金融担当大臣を更迭し、竹中経済財政大臣を後任にすえた。やっと日本がやる気になった。ブッシュ政権はさっそうと竹中支持を表明、外国では評判がいい。

崖っぷちの「竹中改革」

にもかかわらず株が売られたのは、荒療治が避けられないとみたら。やっと利子だけ返済している死に体の大企業が数十社ある。これらゾンビ企業を片づけないと経済全体に血が回らない。貧血の銀行に公的資金を注入するいっぽう、経営陣はクビにしてお手本は韓国だ。手術はやるしかない。問題は、日本経済が急死しないよう、救命措置も講ずること。首相の指導力が問われている。

<私のお勧め>

- ①竹中ショックが日本を救う (ジョージ・ウェアフリッツ、高山秀子) =ニューズウィーク日本版10月23日号
 ②日本経済クラッシュを予見するマーケット (平野純一) =週刊エコノミスト10月22日号
 ③小手先のデフレ対策は通用しない 企業は生死を賭けたリストラの時 (水野和夫) =同

橋爪大三郎 (東京工業大学教授・社会学)

道路関係四公団民営化推進委員会委員と長い肩書の猪瀬直樹と、抵抗勢力(?)の重鎮・亀井静香が『文藝春秋』で対決した。猪瀬が公団のいい加減な需要予測と無責任体制を批判し、高速道路建設の即時凍結と完全民営化で三十八兆円の借金を返済できると試算を示せば、亀井は国鉄や電電公社の民営化に賛成し、道路施設協会の分割と競争入札を実現した「改革派」の実績を踏まえて、道路公団は民営化になじまないと持論をのべる。

がっつり四つ、時間切れの印象で、この先の論争こそ大騒動だろう。その猪瀬は『正論』で、NY市立大の奮闘と対

改革の中身を勉強する時

談。奮闘は、△官僚と抵抗派はむしろ熾け太り状態▽など、改革の進まない日本の現状に対するアメリカの厳しい見方を示す。△内閣法によると大臣に人事権がある。これを即座に使うべき。：田中前外務大臣のやり方を小泉首相は支持すべきだった▽との指摘は、ひとつのポイントだ。

改革をやりますと約束した首相に国民は熱狂したが、どういう改革をやって下さいとは頼まなかった。世論の後押しがないと、既得権益や旧弊の壁は破れない。△小泉さん以外の誰が首相を務めても結果は同じ▽ (猪瀬) と腹をくくり、必要な改革の中身を国民がよく勉強する番だ。

<私のお勧め>

- ①道路公団「潰せ」「潰すな」大論戦 (猪瀬直樹・亀井静香) =文藝春秋9月号
 ②日本が生き延びるには鄧小平スタイル (霍見芳浩・猪瀬直樹) =正論9月号
 ③「知識社会」に対応した税制改革が求められている (神野直彦) =中央公論9月号

米国の同時多発テロ事件から1年。総合雑誌でも、その意味を改めて問う論文が目立った。月末には、日中国交正常化から30年を迎える。9月の「雑誌を読む」はこの二つをテーマに橋爪大三郎・東京工業大学教授(社会学)▽御厨貴・政策研究大学院大学教授(日本政治学)▽精神科医の斎藤環さんに論じてもらった。

【構成・岸俊光・写真・須賀川雄】

「9・11テロ」1年

橋爪大三郎氏「9・11」よ、徹底的に取り締まるにせよ、米国の受け止め方が日本と、全く違った対応が必要になるが、その通りだと思える。安全保障の枠組みが変わったのだ。国家が相手なら、従来の安全保障でなんとかなるが、テロ組織の行動は予測がつかない。反撃して牙をむくには、

国益考え当事者意識を

なる。米国の即座に対応を切望したが、日本はそこがよく分かっていないのではないかと。例えば、「諸君!」の「言論人座標軸」を見ると、軸の置き方が親米・反米、参戦・反戦になっている。従来の保守・革新、「右」「左」が通用しない中で、米国の覇権にどういう態度をとるか、アフガンのような反米戦争にどこまで日本が介入するのかわかる。二つの軸に、言論の配分を分析している。一人一人の言論人をどう割り当てるかの妥当性はともかく、軸の立て方は説得力があると思う。



橋爪大三郎さん

論で三つのシナリオを描いている。第一はサダム・フセインが屈服するか軍事行動なしのイラクの政権交代。第二は米国の軍事作戦で、イラクに新たな政権が生まれる。第三は軍事作戦が成功せずに「泥沼化」する。第一のシナリオはまずありえない。一番まじいのは第三。ではどうすればいいかというところで、田中氏は米国民に対し同盟諸国として「われわれはアメリカ」とともにある、だから「行動を起こすのであればそれが十分正当性があるのだ」ということを民主主義諸国の人々にわかる形で示したうえで行動してほしい、ということに尽きる、と言いつついる。だが米国のそんなことをするかどうかは、はなはだ疑わしい。

判断停止で苦しむ現場



御厨 貴さん

水俣で正しいと思う。突き詰めて、完璧な議論などないというところだ。しかし橋爪さんが反論されたように、実際にはどれかの立場で対応しなければいけない。議論の正しさを、どんな水準で評価するかが最も鋭く問われている。橋爪氏 平和のため国際社会が共同行動をとる場合、日本は何をすべきかが課題になっている。その中でドイツと日本を比較した「中央公論」の熊谷徹氏(ジャーナリスト)の論文は参考になった。湾岸戦争で日本は外圧を受けてお金を出したが、国際秩序を維持した。先ほどの「言論人座標軸」を讀んで感じるの、この問題をめぐる言論のあり方、何が有効で何が無効かが混然としているところだ。同「諸君!」が、反戦的な言論人への反発というか、チョムスキー(言語学者)の過去の言説やサイド(比較文化学者)の経歴詐称問題を取り上げた。いささか嫌らしい気もするが、全く正しい立場はないとの印象を受ける。

協力の前提は情報公開



斎藤 環さん

立民衆学博物館地域研究企画交流センター教授の民族主義と原理主義の討論も、示唆的だった。特に臼杵氏が歴史的文脈の中でパレスチナとイスラエルの対峙を、歴史的な観点から、民主化されていないがゆえの効率の良さといった一側面を指摘するものばかりだ。

問われる日本の構想力

ばいけないのは、この間に台湾も変わったということだ。そうでなければ、岡崎氏がこんな回顧をすることもないと思う。蒋介石の台湾は、それ自体の動きが緩慢すぎる印象がある。日本での議論は経済に

<私のお勧め>

- 【橋爪大三郎さん】
対テロ戦争で切るべき日本の外交カード(熊谷徹) = 中央公論10月号
9・11で見えてきた「すべて管理可能」な技術(宮台真司) = 同
もうアメリカには頼るまい(石原慎太郎×福田和也) = 文藝春秋10月号
- 【御厨貴さん】
米国、イラク攻撃3つのシナリオ(田中明彦) = 中央公論10月号
民族主義と原理主義(松本健一×臼杵陽) = 大航海44号
強さと脆さの源と行方を探りながら(大星公二×加藤千洋×添谷芳秀×佐藤重和) = 外交フォーラム10月号
- 【斎藤環さん】
言論人座標軸(松原隆一郎×宮崎哲弥) = 諸君! 10月号
ジョージ・W・ブッシュの世界像(マイケル・ハーシュ) = 論座10月号
「アメリカン・タリバン」とは何者か(大竹秀子) = 世界10月号

日中関係

橋爪氏 国交正常化30年にちなみ特集記事が並ぶが、過去を振り返り今後を展望する充実した内容のものが見当たらない。いわば方向感覚喪失、日中関係を日本が理解できない状態、これはまずい。

一方、中国は97年ごろからかなり変わってきた。国有企業改革が進み、改革開放派が

権力と経済的利益を手に入れた、新しい認識を持つようになった。対日批判は、歴史問題が下火になり、随分抑制されている。勢力を高めた中国に余裕が生まれ、日本は恐るに足らずという感覚が出てきたのではないかと。こちらがプランを提案していくべき時期なのに、中国の現状の正確的研究が進んでいない。

御厨氏 岡崎久彦氏(元駐タイ大使)らは最近、30年前

に日中があれほど騒がれた理由が分からないと発言している。岡崎氏は当時、数少ない「台湾派」だったから、当然の言だろう。気を付けなければいけないのは、この間に台湾も変わったということだ。

引き続き緊張するとの観測が流れている。日本のように首相が「この代わりのも困るけれど、中国の場合は権力構

造の動きが緩慢すぎる印象がある。日本での議論は経済に

雑誌を読む

11月

◆イラク攻撃はブッシュの大博打(片岡鉄哉)

=Voice12月号

狙いはイスラムを近代化する「中東全域民主化構想」

◆イラク攻撃準備に見る建国の呪縛(松尾文夫)

=中央公論12月号

テロが呼んだ米国の原理主義。政権内の足並みの良さ

◆「対テロ戦争」と反ユダヤ主義(徳留絹枝)

=論壇12月号

渦巻くユダヤの陰謀説。実態はユダヤ系米国人も二分

◆我が国防論(石破茂)

=同

防衛の本質は「戦争」回避。民主主義を守る有事法制

迫るイラク攻撃

橋爪 大三郎(社会学)

アメリカ・ブッシュ政権によるイラク攻撃が迫っている。

九・一一テロにアメリカが反撃し、アルカイダを支援するタリバン政権を打倒したアフガン戦争まではわかりやすかった。しかし、イラクを北朝鮮とともに「悪の枢軸」と名指し、アメリカ一國でもブッシュ政権打倒をめざすという「単独行動主義(ユニラテリズム)」を打ち出したところから、戸惑いと反撥も広がり始めた。アルカイダとイラクのつながりは証明されていない。なぜアメリカはフセイン政権の排除にそこまでこだわるのか。

さまざまな説が流布している。ひとつは「ユダヤロビーの影響力が、イスラエルの利益のためにア

の再来が、アラブ諸国や先進国のメディアにあふれているという。これと似ているのがバリー・ルービンの説(「中東における反米主義の本当の起源」)。アメリカの親アラブ政策は見事に一貫しているのに、アメリカの

日本の針路打ち出す時



松尾 文夫氏

△間違った中東政策がテロを招いたと宣伝されている。△アラブ社会における多種多様な集団が反米感情を煽ることが自己利益になると判断した結果だという。

反対の極は、片岡鉄哉論文。ブッシュ政権は秘かに「中東全域民主化構想」を推進しており、フセ



石破 茂氏

が最大の脅威だった時代は、先に戦争を仕かけるのは不法行為とされた(不戦条約)。だが△テロリストは殉教者であり、従来の抑止理論からはみ出る。死にたい者を事後報復で罰しても無効だから、先制攻撃に出るといふのは理論的に正しい(片岡論文)。大量

テロで変わる国際秩序
北朝鮮との連関理解を

イン打倒・イラク民主化を手始めに、サウジやシリアも民主化し、△中東恒久和平を実現する野望を抱いている。イラク攻撃には動機と計算があるとする説だ。

事実はその中間であろう。イラク問題が急浮上したのは、九・一一以後、「ならず者国家」の大量破壊兵器がテロリストに渡れば、必ず使われ、安全保障を脅かすことがはっきりしたから。国家は人民を抱えているので、反撃を恐れる。つまり抑止がきく。しかし、人民に責任をもたないテロリストに、抑止はきかない。両者が手を結ぶなら、最大の危険になる。

こうして、国際法が変更されようとしている。国家と国家の戦争

破壊兵器を開発しているイラクへの予防戦争も、同様に正しい。米議会がブッシュ大統領にイラク攻撃の権限を与え、国連安保理が15対0で決議を可決したのは、そうした変更のステップだ。

ブッシュ政権はこの戦争を、どう戦うだろうか。

△依然として勝手なリークがほとんどない政権全体の規律のよさは歴史的にも例がない。△戦争をやる政権としてはこれ以上の顔ぶれはない(松尾論文)。単独行動主義で突っ走るとはらはらさせながら、主要国や国連への根回しはきっちりやっている。軍事面でも相当の研究と準備をしているはずだ。

イラク攻撃は、石油供給の面で

も、日米関係の面でも、反テロ政策の面でも、日本と致命的な関わりがある。小泉政権は適切に当事者能力を発揮できるだろうか。

まず、北朝鮮とイラクの問題が密接に連関していることを理解しなければならぬ。

北朝鮮の政策転換は、ブッシュ政権がイラク攻撃の方針を固めたことを踏まえている。核開発の証拠をつかまれ、日本との国交正常化をはかった。拉致被害者が死亡していたことで、日本の世論は幸い北朝鮮の思惑通りに動かなかつたが、日本政府がどこまで全体の文脈を理解していたか疑問だ。

つぎに有事法制の成立を急ぐこと。テロの危険性を低めるため、絶対に必要なことだ。△有事法制を作ることが戦争につながる、などという論は…無理解による。△戦後日本…は…戦争に関する議論からたたき目を背けることが平和への途だ、との状況が続いてきた(石破茂論文)。そこで、△国民から選挙によって選ばれた国会議員…によって構成された内閣の…ポリティカル・アポインティ(政治的任用)…を指す言葉がシビリアンだと認識し、シビリアン・コントロールを確立・運用することが大切だとする。

しかし、小泉政権のちぐはぐぶりを、経済政策について指摘する論文が多い。外交や安全保障は大丈夫かと心配になる。

イラク攻撃をめぐる△日本ではまた反米主義の論調が高まっているが…国際的にはほとんど意味を持たない(渡邊啓貴「したたかな舵取りのブッシュ政権」11月12月号)。アメリカの意図と国際秩序の将来をみずえ、小泉政権が明確な方針を打ち出して、国民にきちんと説明する番である。

文化 批評と表現

雑誌を読む

12月

北朝鮮危機と核保有の声

北朝鮮の核兵器開発が明らかになってから、半島情勢が緊迫している。北朝鮮を油断させるために、順番はイラク攻撃後と思わされている。かも(李)とまで思わないが、アフシシは北朝鮮がすでに核武装したと認識し、かつイラクよりも危険度が高いと判断している(西岡)のは確かだ。生き残りをかけ、北が核の脅しをかけようとするなら、日本は進退に窮する。冷戦と違い、やけのやんばりで国民の犠牲をいとわない北には、アメリカの核抑止力も通じにくい。そこで日本も核武装すべきだという声も高まるだろう。中西・福田、田久保・兵藤は、

橋爪大三郎(東京工業大学教授・社会学)

日本にも「核カード」があることを自覚すべきだとする。

日本の核武装を、私は賢明な選択だと思わないが、北の脅威への対策は急務だ。まず有事法制を整備する。それからMD。《「日本版S

DI」というミサイル防衛システムの構築に踏み切ったかどうか》(中西)。そして集団的自衛権。《政府が…

解釈を変更…すれば…踏み切れるはず》(櫻井)。《陸上自衛隊も

メソポタミアの平原でアメリカとともに戦う必要がある》(中西)とも考えられる。

心配なのは、《日本が経済封鎖に参加したとき…陰湿なテロが起きる》(西岡)こと。毒ガスや細菌兵器を警戒しよう。

＜私のお勧め＞

- ①日本核武装宣言(中西輝政、福田和也) =Voice 1月号
- ②ならば日本も「核」への選択!(櫻井よしこ、田久保忠衛、兵藤長雄) =諸君! 1月号
- ③シミュレーション金正日暴発(西岡力、島田洋一、李英和、遠藤浩一) =Voice 1月号

独自の思想再評価

東京 吉本隆明めぐるシンポ



吉本隆明氏

六〇年安保闘争や全共闘世代に大きな影響を与え、その後も独自の考察を続けている思想家の全体像を読み解く「吉本隆明をめぐるシンポジウム」が、東京工業大の公開講座として開催された。言語にとどまらず「共同幻想論」「イ・イメージ論」ア

フリカ的段階について。一九六〇―一九〇年代の主要著書を手掛かりに、現在の思想の地平から吉本思想を再構成する試みだ。

パネリストは明治学院大教授・加藤典洋、同・竹田青嗣、京大助教授・大沢真幸、司会が東京工業大教授・橋爪大三郎の各氏。七〇年前後に同時代としての吉本思想に親しんだ竹田、橋爪、吉本グループに反感を覚え

ていた加藤、当時は小学生だった大沢、各氏の「吉本体験」の違いもあって議論が弾んだ。吉本の存在が大きいのは「ヨーロッパ思想が入っているのを待つて、使(回)する」戦後日本の思想界において、「全部一人だ、オリジナルに根本的に考えた」(竹田)ところにある。

シンポでは「関係の絶対性」「対幻想」といった独自の概念が、マルクスの主義国家論や党派的な思考を超えたと高く評価された。その上で、権力を基として「国家の廃絶」を志向する姿勢には、「国

家や権力は悪」という考え方はなく、どちらの権力ならいのかと考えるければ(加藤)などの異論が出た。

討議が沸いたのは、ポストモダンの立場の人々から何かと批判される吉本が、実は「真のポストモダニスト」であるという大沢氏のユニークな論。吉本思想から「思想の相対性を乗り越える超越的な他者」の視点を取り出すものだ。他の三人からは批判されたが、大沢の参加で同世代だけの議論にならなかった。シンポを刺激的なものにしたことは間違いない。

強烈な個性を持った吉本隆明の思想から新たな意味をくみ出し、乗り越えようとする意気込みが伝わるシンポだった。

(第3種郵便物認可)